



# 琉球大学

University of the Ryukyus

Title	はしがき
Author(s)	島袋, 純
Citation	地域にとって学校とは・学校にとって地域とは？ - 地域再生と教育再生の相互作用 - : ---
Issue Date	2012-02-23
URL	<a href="http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/25794">http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/25794</a>
Rights	

琉球大学学術リポジトリ  
University of the Ryukyus Repository



琉球大学学術リポジトリ  
University of the Ryukyus Repository



# はしがき

本研究、『人の移動・定住と「公」の役割～沖縄・離島の地域社会の変容と自治体ガバナンスの再生の視座から～』は、琉球大学の全学的な特別共同研究「人の移動と21世紀のグローバル社会」プロジェクトに関して、国際沖縄研究所現代沖縄研究部門の提案研究として開始したものである。提案書はおおよそ以下の通りであった。

.....

文責：島袋純

## 琉球大学「人の移動と21世紀のグローバル社会」プロジェクト現代沖縄研究班提案研究

### 1. 研究テーマ

人の移動・定住と「公」の役割  
～沖縄・離島の地域社会の変容と自治体ガバナンスの再生の視座から～

### 2. 研究目的

グローバル化に伴い、国境を横断する人の移動が増大している。沖縄、琉球弧から外に出て行く人々もあれば、外から沖縄に流入する人口も多い。それに伴い多様な社会的変容が生起している。そもそも、沖縄島をはじめとする琉球弧の島々では、地理的歴史的特性に加え、沖縄戦や米軍による支配を経て日本の中で極めて特異な社会的諸現象が見られるが、日本返還後、近年の変動は特に顕著なものである。

近年特に注目されるのが、次の2点である。第1に日本国憲法のもと、日本のナショナルミニマムの水準を沖縄においても保障することが当然のこととされる一方、沖縄のような多島分散型の地域、領域的構造においては、現代行政はうまく機能しない。さらには沖縄の基地から派生する平和に居住する権利の侵害について現在の「公」の仕組みが解決をもたらすものとは言えない。沖縄では、「公」の役割が教育や福祉・医療等において、どのように果たされているのか、どのような「公」のあり方が望ましいのか、それを吟味する必要がある。第2に、沖縄の島々や地域社会に流入してくる新住民と既存の地域社会や地域の伝統とのコンフリクトや、地域社会からの流出に歯止めがかからないことが引き起こす地域社会崩壊等多くの諸問題である。

第一の問題は、地域社会において安心安全に暮らしていけるために、どのような「公」の仕組み作りが可能なのかという問題であり、移住の自由を原則とした「公」のあり方と、定住の自由を保障する「公」のあり方が問われている。第二の問題は、第一の「公」のあり方に対して、移り住む人々や移りゆく人々がどのように向き合いそれを支える共同的な地域社会に変容をもたらしているのかという論点である。

最終的には以上の解明を通して現実的な地域社会再生のための政策提言的な立論を目指す。

### 3. 個別研究課題及び担当

(1) 地域再生のための自治体戦略と人の移動～「周縁」の生き残りと発展

①周縁の周縁化、離島の現状と新自由主義的改革の影響

- ②周縁化される地域・シマの地域再生の課題
  - ③「脱周縁化」と中心一周縁軸の転換
  - ④戦略開発の手法
  - ⑤周縁を支える、周縁を組み替える「人」とそのアイデンティティ
- 担当：島袋純（教育）

(2) 地域再生のための教育・人材育成と人の移動

- ①地域再生のための自治体戦略における教育の位置づけ
  - ②教育関係人材の移動と教育課題
  - ③子ども達の移動と教育課題
  - ④教育関係人材の移動及び子どもの移動と地域社会再生
  - ⑤人の移動と離島教育の課題
- 担当：山口剛史（教育）、里井洋一（教育）

(3) 移住と定住と医療体制構築の諸問題

- ①グローバル化＝移動の量的拡大とWTOの役割の拡大
  - ②保健医療と公衆衛生医療と政府および自治体の役割
  - ③危機管理的予防体制・医療体制の確立と社会的な安全の確立
- 担当：徳田博人

(4) 居住の自由と平和的生存権の保障

- ①米軍基地～居住の自由の侵害～
  - ②米軍基地と平和的生存権
  - ③居住の自由と平和的生存の権利を保障する自治体のあり方
- 担当：高良鉄美

(1) から (4) のまとめと政策提言、全参加者による提言、とりまとめ役：島袋純

#### 4. 研究方法

- (1) 地域ヒヤリング：調査対象を各担当がそれぞれのテーマにそって、沖縄本島の自治体、離島自治体の中からふさわしい地域を特定し、住民や、住民自治組織、自治体等におけるヒヤリングやアンケート調査を行う。
- (2) 統計的資料の作成：中長期的な人口移動及び経済的動向、財政の長期動向に関する統計的な資料を作成する。グラフ化し分かりやすく基礎データとする。
- (3) ワークショップ、シンポジウム：課題の共有と成果の共有のために、参加研究者が全員集まる全体的な会合を持つ。
- (4) 成果報告書提出論文の作成：(1) から (3) のデータを元に論文執筆。現状分析のみならず、政策提言的な主張を盛り込むこととする。

- 21年度：先行研究調査、文献調査、地域調査、中間報告書
- 22年度：地域調査、ヒヤリング、統計調査、中間報告書
- 23年度：地域調査、ヒヤリング、統計調査、中間報告書
- 24年度：追加調査、ワークショップ、最終報告書提出

5. 琉球大学「人の移動と21世紀のグローバル社会」プロジェクト現代沖縄研究班・研究分担者

- 島袋 純（琉球大学教育学部教授）
- 徳田 博人（琉球大学法文学部教授）
- 高良 鉄美（琉球大学大学院法務研究科教授）
- 山口 剛史（琉球大学教育学部准教授）
- 宮里 大八（琉球大学客員准教授・株式会社沖縄TLO取締役）
- 中村 優介（琉球大学大学院・人の移動研究リサーチアシスタント）
- 儀間 奏子（琉球大学大学院生・国際沖縄研究所ティーチングアシスタント）
- 佐藤 学（沖縄国際大学教授）

.....

上記の企画で始めたものの、当初の希望予算より大幅に削減され、また実質的な研究機関も四年から三年に短縮された。また教員への研究助成費も十分ではなく、したがって、研究を大幅に縮小再構成せざるをえず、論点をより絞った研究にならざるをえなかった。しかしながら、具体的な調査研究においては、ボランティア調査研究員として、沖縄自治研究会の市民会員の協力を得ることができ、充実した聴き取り内容となっていると自負できる。少ない予算の中で、最大の研究成果をあげたものとする次第である。

## 平成 23 年度の研究計画・目的と方法

調査研究の実質的最終年度となる平成 23 年度において、次のような調査研究のテーマが立てられた。以下、研究の背景、計画、方法等を述べる。

### 1. 平成 23 年度テーマ

地域にとって学校とは・学校にとって地域とは？

－地域再生と教育再生の相互作用－

### 2. 研究の背景、目的

沖縄国際研究所現代沖縄研究部門及び沖縄自治研究会は、2009 年度より共同研究「人の移動・定住と『公』の役割」に取り組んでいる。

この 2 年の成果として、沖縄の都市圏、中南部においては、自治会の加入率低下、不十分な新住民の包摂、公開性透明性の欠如、公的課題に対する解決力の低下など、非常に大きな問題を抱える地域自治組織が多いことが分かった。

また、市民活動団体や NPO 等は、地域への新しい移住者にとって、サービスの提供としても受給者としても求心力をもって育ちつつあるが、自治会という地域自治組織に代替できるものではなく、また、実際に市民活動団体や NPO 等と自治体の間での協働には非常に多くの問題があることが分かった。

教育と地域の連携や協働については、八重山諸島の学校教育と自治会（自治公民館）との連携、相互関係にあることが 2009 年度の聞き取り調査によってある程度判明した。非常に理想的な相互関係であるということが言える。学校無くして自治会行事は実施不可能であり、また、自治会無くして学校の存続はありえない。例えば、地域の方々が、学校の総合学習で講師として児童生徒に自治会の伝統芸能や農業を教えており、また、児童生徒は学校の授業でならった伝統芸能で、自治会の伝統行事に参加している。これらは、1 自治会の中にある 1 小学校の事例で、沖縄本島中南部、都市地域では、ほぼあり得ない状況である。

以上の研究成果に基づき、本年度は、地域の自発的な組織と教育組織との連携が、比較的うまくいっている県内の事例を探し出し、キーパーソンを招聘して、

- (1) 学校（と社会教育を含めた教育機関）側が地域の側に、どのような働きかけを行い、地域社会の自発的な組織化、地域連帯の再編にどのような効果をもたらしたのか。
- (2) 地域の側が主体的・自発的に、教育の課題についてどのように発見し、学校及び教育機関の側に教育のその課題解決に向けてどのように働きかけを行い、それがどのような効果をもたらしてきたのか。

を柱に、聞き取り調査を行うこととする。

また、地域の方々が主体的・組織的に学校運営に関わる「地域運営学校（コミュニティ・スクール）」の事例として、岡山市岡輝中学校関係者及び京都市御所南小学校関係者を招聘して、フォーラム方式の聞き取りを行うこととする。

この研究によって、地域組織と行政（教育機関・学校等）との間に、公的課題として、「教育の課題」を協働で発見し、協働で探求し、協働で解決に取り組むことと、そのことによって、地域と

教育の現場の中に公的課題を協働で担っていける「人」づくり、エンパワーメントが行われ、地域の再生と教育の再生を実現していく処方箋を発見していくことを目的とする。

### 3. 調査項目

- (1) 学校との関わりをどう作っていったのか。(きっかけ、導入の経緯、概要)
- (2) このような関わりを作った理由、理念。
- (3) 地域の方々は、学校教育の理念、年次目標、カリキュラム編成、カリキュラム・授業の中身の確定、人事・担当の選考、授業提供、学校行事への支援、地域行事への学校(教員・児童)参加、地域づくりへの学校参加、それぞれの決定にどのような関わっているのか。
- (4) 学校教員の側に、地域の方々との連携の手間暇をどう納得させたのか。
- (5) どのような地域及び自治会のある地域で、このような関わりは作れるのか、作れないところはあるのか。

### 4. 調査対象

#### (1) 県内事例

##### ①中城村立津覇小学校と地域の連携について

講師：宮城 直子氏(前中城村立津覇小学校校長、西原町立西原小学校校長)

仲座 勇氏(中城村議会議員)

##### ②南風原町の小中学校と地域の連携について

講師：仲村 稔氏(前南風原町立翔南小学校校長)

儀間 千恵氏(地域コーディネーター(南風原中学校区))

大宜見 洋文氏(南風原町立南星中学校PTA会長、南風原町立翔南小学校PTA賛助会員)

##### ③那覇市立真地小学校と繁多川公民館の連携について

講師：南 信乃介氏(NPO法人なはまちづくりネット)

久高 将一氏(かりゆし友の会)

##### ④今帰仁村歴史文化センターと地元学校の連携について

講師：仲原 弘哲氏(今帰仁村歴史文化センター館長)

##### ⑤「ミントウンの会」(南城市)と地元学校の連携について

講師：石嶺 眞吉氏(ミントウンの会会長)

##### ⑥西原町立西原中学校と「CAT西原」の連携について

講師：平良 嘉男氏(西原町立西原中学校校長)

与那嶺 絹子氏(CAT西原会長)

#### (2) 地域運営学校(コミュニティ・スクール)の事例(県外)

##### ①おかもしましりつこう きちゅうがっこう岡山市立岡輝中学校の事例

講師：森谷 正孝氏(前岡山市立岡輝中学校校長)

きょうとしりつごしよみなみしょうがっこう  
 ②京都市立御所南小学校の事例

講師：竹内 知史氏（京都市立御所南小学校校長）

5. 調査研究日程

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
定例研究会	● 企画	● 立案				● 進捗状況 の確認等		● 調査の検討及び分析	●	●	● 報告書の 確認等
県内事例聴 き取り調査		①	② ③			④		⑤	⑥		
フォーラム （地域運営学 校に関する聴 き取り調査）				①			②				
報告書		————— 作成・編集・校正・納品									
成果報告シ ンポジウム											● (2/25 予定)

6. 定例研究会及び座談会の会場

琉球大学文系総合研究棟 603、703、704

7. 主催

琉球大学「人の移動と21世紀グローバル社会」プロジェクト現代沖縄研究班  
 沖縄自治研究会

本報告書は、本年度（平成23年度）における調査研究の成果である。

# 目次

## はしがき

序章	人の移動・定住と「公」の役割を再び考える	1
第1章	県内事例聴き取り調査	7
	第1回：中城村立津覇小学校と地域の連携について	
	第2回：南風原町の小中学校と地域の連携について	
	第3回：那覇市立真地小学校と繁多川公民館の連携について	
	第4回：今帰仁村歴史文化センターと地元学校の連携について	
	第5回：「ミントウンの会」（南城市）と地元学校の連携について	
	第6回：西原町立西原中学校と「CAT西原」の連携について	
第2章	フォーラム・地域運営学校（コミュニティ・スクール）とは？	135
	第1回フォーラム： <small>おかやましりつこう きちゅうがっこう</small> 岡山市立岡輝中学校の事例	
	第2回フォーラム： <small>きょうとしりつこう じよなみなしょうがっこう</small> 京都市立御所南小学校の事例	
第3章	本調査研究の分析	177
	(1) 地域の再生と教育の再生を実現していく処方箋	
	(2) PTA、学校と地域を繋ぐコーディネーターの可能性	
終章	「20世紀型福祉国家の危機と人の移動：福祉国家の再生は可能か」 ＜「人の移動と21世紀のグローバル社会」の中における地域運営学校の意＞	189